

平成30年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード：3910、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努
(TEL. 06-7222-3393)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成30年2月8日に発表した表記開示資料について一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。
また、数値データについても一部を訂正いたしましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、6月19日付で公表しました「過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文で記載しております。

以 上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL http://www.mks.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)筒井 努 (TEL)03(6895)3700
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,371	37.4	204	34.1	204	33.7	128	35.2
29年3月期第3四半期	998	—	152	—	152	—	95	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 128百万円(31.3%) 29年3月期第3四半期 97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.47	—
29年3月期第3四半期	35.54	35.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,082	1,051	47.5
29年3月期	2,050	974	46.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 989百万円 29年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,015	25.9	457	48.0	455	47.7	292	57.1	107.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	2,714,000株	29年3月期	2,714,000株
30年3月期3Q	46株	29年3月期	46株
30年3月期3Q	2,713,954株	29年3月期3Q	2,681,236株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国における政策の動向及び中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等に留意が必要な状況であります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事関連システムへの投資意欲が高まっております。また、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの活用も進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年10月に連結子会社化した株式会社ビジネスネットコーポレーションとの協業の上、新サービスの投入や開発を進め業容拡大に向けた取り組みを行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高1,371,869千円（前年同四半期比37.4%増）、売上総利益823,856千円（前年同四半期比41.2%増）、営業利益204,845千円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益204,180千円（前年同四半期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益128,844千円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを新規に導入する事務所が増加する傾向があると共に、既に利用しているシステムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行する事務所が増加する傾向にあります。また、社労夢事業にて新たに開拓している一般法人市場においても、「働き方改革」に伴い人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続をオンライン化する企業が増加しております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進める等、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、導入促進の割引キャンペーンや、サービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、904,917千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が767,003千円（前年同四半期比13.7%増）となったこと、及び上期を中心に上述の補助金やキャンペーンを利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が137,914千円（前年同四半期比72.2%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、労務コンプライアンスへの意識の高まりから社会保険労務士の顧問先での勤怠管理電子認証端末の販売等が進み78,437千円（前年同四半期比17.7%増）となり、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより2,645千円（前年同四半期比77.9%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により販売管理費が増加し、前年同四半期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は986,000千円（前年同四半期比18.3%増）となり、売上総利益666,190千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益は234,984千円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

（CuBe事業）

平成29年3月期第3四半期より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門等に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課等を中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動等、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、従業員の立替経費の精算プロセスをシステム化する「精算CuBe」や、勤怠管理や人事諸届等のプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」等を提供しております。これらフロントシステムは、人事

総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に合うシステムであります。

このような中、CuBe事業では、「精算CuBe」と「人財CuBe」を中心に大型案件、改修案件等を順調に納品すると共に、受注活動・開発を進めました。また、事業開始以来本格的に取り組んでいるクラウドサービスの開発においては、平成29年6月に新サービス「ネットde精算」を、平成29年10月に「年末調整CuBeクラウド」の提供を開始しました。これらに加えて、平成30年4月に「人財CuBeクラウド」を提供開始する予定で、開発を進めております。

「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行いましたが、「年末調整CuBeクラウド」と「人財CuBeクラウド」は、開発はもちろん、クラウドインフラの整備とマーケティングも株式会社ビジネスネットコーポレーションが行っております。

一方、クラウドサービス提供に備えた人材採用や、開発体制の比重のシフト等積極的な投資を行うとともに、グループ内で基幹システムの統合を図り内部管理体制の強化を行ってまいりました。

この結果、CuBe事業の売上高は386,662千円（前年同四半期比134.9%増）、売上総利益157,665千円（前年同四半期比164.8%増）、営業損失は31,886千円（前年同四半期比は8,914千円の営業利益）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額29,146千円を反映しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5,182千円増加し、1,937,803千円となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ30,568千円増加し、1,208,752千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加137,984千円、前払費用の増加6,882千円、売掛金の減少122,636千円があったことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,328千円増加し、873,818千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加84,352千円、ソフトウェアの増加54,576千円があった一方で、のれんの減少29,146千円、繰延税金資産の減少137,984千円などがあったことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ423,132千円増加し、955,250千円となりました。これは主に、未払金の増加490,327千円、前受金の増加22,765千円、買掛金の減少70,448千円があったことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ468,127千円減少し、75,629千円となりました。これは、長期借入金の減少85,337千円、長期未払金の減少381,536千円などがあったことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ76,892千円増加し、1,051,692千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加128,844千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少51,565千円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	667,904
売掛金	433,859	311,222
商品	3,691	5,398
仕掛品	13,948	16,491
貯蔵品	213	1,258
前払費用	20,822	27,704
繰延税金資産	22,874	160,858
その他	15,237	17,914
流動資産合計	1,178,184	1,208,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,150	15,776
車両運搬具（純額）	8,791	6,595
工具、器具及び備品（純額）	54,084	56,116
リース資産（純額）	7,343	2,451
建設仮勘定	—	440
有形固定資産合計	87,369	81,380
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	131,561
ソフトウェア仮勘定	102,860	187,213
商標権	309	594
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	340,042
無形固定資産合計	550,563	660,630
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	53,861
保険積立金	75,269	75,269
繰延税金資産	112,159	2,507
その他	98	98
投資その他の資産合計	234,557	131,807
固定資産合計	872,490	873,818
資産合計	2,050,674	2,082,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	32,292
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	116,339
リース債務	7,357	3,120
未払金	43,479	533,806
未払費用	20,462	27,173
未払法人税等	57,673	55,973
未払消費税等	7,649	1,960
前受金	25,499	48,264
賞与引当金	45,004	25,314
その他	5,506	11,006
流動負債合計	532,118	955,250
固定負債		
長期借入金	160,966	75,629
長期未払金	381,536	—
リース債務	1,254	—
固定負債合計	543,756	75,629
負債合計	1,075,874	1,030,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	495,238	572,517
自己株式	△79	△79
株主資本合計	912,558	989,838
非支配株主持分	62,241	61,853
純資産合計	974,799	1,051,692
負債純資産合計	2,050,674	2,082,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	998,202	1,371,869
売上原価	414,806	548,013
売上総利益	583,396	823,856
販売費及び一般管理費	430,688	619,010
営業利益	152,707	204,845
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	1	1
助成金収入	1,500	—
商標使用料	250	300
仕入割引	20	875
その他	537	70
営業外収益合計	2,325	1,263
営業外費用		
支払利息	1,151	1,786
弁償金	1,100	—
雑損失	17	—
その他	—	140
営業外費用合計	2,270	1,927
経常利益	152,762	204,180
税金等調整前四半期純利益	152,762	204,180
法人税、住民税及び事業税	70,544	100,257
法人税等調整額	△15,585	△24,534
法人税等合計	54,959	75,723
四半期純利益	97,803	128,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,505	△387
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,298	128,844

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	97,803	128,457
四半期包括利益	97,803	128,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,298	128,844
非支配株主に係る四半期包括利益	2,505	△387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	833,584	164,618	998,202	—	998,202
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	833,584	164,618	998,202	—	998,202
セグメント利益	<u>166,906</u>	8,914	<u>175,821</u>	△23,113	<u>152,707</u>

(注) セグメント利益の調整額△23,113千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	985,506	386,363	1,371,869	—	1,371,869
セグメント間の内部売上高又は 振替高	494	299	793	△793	—
計	986,000	386,662	1,372,662	△793	1,371,869
セグメント利益又は損失(△)	<u>234,984</u>	△31,886	<u>203,097</u>	1,747	<u>204,845</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。